



留学生と企業の交流サロンの様子

問 スポーツ施設の実態把握を進めるとともに、広く施設の一一般利用に向けて働きかけていきたいと考えている。

答 誰もが安心して暮らしていけるよう全市的な体制の整備を

問 コロナ禍にあっても、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らしていけるように、来年度に向け、必要なところにはしっかりと職員を配置し、全市的な体制を整えていくことが重要と考えるが所見を問う。

答 民間活力等の積極的な活用や、事業の選択と集中に取り組み、福祉や教育など人のぬくもりが必要な分野には職員を重点的に配置し、コロナ禍でも市民が安心して暮らしていけるように全庁挙げた体制を整備していく。

問 本市が留学生にとって世界一フレンドリーな都市として選んでもらえるように、さらに留学生支援に取り組んでもらいたいと思うが、今後の方針や考えを市長に問う。

答 自治会・町内会へ適切なサポートを

問 留学生は、本市が国際競争力を強化し、さらに成長していく上で大きな役割を果たすものと考えている。今後、世界中の人々にとって住みたい都市として選ばれるように、住みやすく活動しやすい環境づくりや市民との交流を深める取り組みを進めていく。

答 自治会・町内会へ適切なサポートを

問 地域の防災リーダーの養成を

問 地域の防災リーダーが150人中5人、わずか3%という現状では、男女共同参画の理念の下での避難所運営は課題が多いと思う。今後どのように女性の防災リーダーを育成していくのか所見を問う。

答 地域の防災リーダーの養成を目的とした「博多あん・あん塾」では、令和2年度の受講者数の約4割が女性であり、受講後には、地域や企業の防災組織で活躍してもらえるように支援していく。

問 学校と教育委員会が強く連携し、ICTを最大限に活用した教育活動を共に推進することによって、児童生徒一人一人の可能性を最大限に引き出ししていきたいと考えている。

問 未来を担う子どもたちが安心して豊かに学ぶことができるように、*GIGAスクール構想によって、オンライン授業が実施できる環境を整備され、今後ICTを活用した新たな学びが実践されることを期待しているが、教育長の意気込みを問う。

問 加配教員による少人数指導や専科指導は国から配当される定数の範囲内で継続して実施していく。また、令和3年度の小中学校全学年における35人以下学級の実施については、教職員の配置を国に強く要望していく。

問 小中学校全学年での35人以下学級の実施に当たり、必要な学級担任や教科担任は加配教員を振り替えることだが、どのように対応するのか。また、市独自の加配教員を配置すべきと考えるが所見を問う。

問 下学級の実施に当たり、必要な学級担任や教科担任は加配教員を振り替えることだが、どのように対応するのか。また、市独自の加配教員を配置すべきと考えるが所見を問う。

答 校区担当職員については、地域の課題が複雑、多様化する中で、より地域の意見を聞きながら、地域の特性にに応じて、きめ細かな支援や助言を行えるように研修などでスキルアップを図りつつ、支援の充実を図っていく。

問 学校の相談事業にデジタルツールの活用を

問 コロナ禍により学校の相談事業の重要性は、あらゆる場面において増している。対面・電話・デジタルなど多様な相談ツールを実装し、子どもや保護者など誰もが相談しやすい学校づくりを目指してほしいが所見を問う。

問 デジタルツールも活用した相談方法の拡充やNPOと連携した相談機能の強化も図り、問題を1人で抱え込むことが無く安心して学校生活が送れるように児童生徒や保護者の誰もが気軽に相談できる体制の充実に努める。

問 子ども会は任意団体とはいえ、ボランティアだけではこれからの後継者が見つからないと予測される。子ども会に対して、さらなる支援をすることも、その在り方を検討すべきと考えるが所見を問う。

問 子ども会は任意加入により自主的に運営される団体であり、地域において子どもたちの健全育成のために重要な役割を果たしている。引き続き各地域の実情を踏まえた相談への対応などさまざまな支援に取り組んでいく。

問 本市の日本語指導のテキストを他都市で利用できないか

問 帰国子女や外国人の子どもたちに対して本市独自のテキストを使っているが、テキストを自前で作成している自治体ではもつと良い教材がないか探していると聞く。本市の教材を他都市で

利用することは可能か。

答 本市独自のテキストは、他の自治体でも活用することは可能であり、今後、ホームページなどに本市における日本語指導の方法や内容として掲載し、幅広く他の自治体の日本語指導に役立つように努めていく。

問 発達障がいのある児童生徒が増加する中、教員は、通常業務を行いながら専門的な技術や知識をさらに身に付けることが求められている。特別支援教育に関する研修の充実が重要と考えるが、どのように取り組むのか。

問 全ての教員が、特別支援教育に関する正しい知識を持ち、学校全体で児童生徒の障がい種や特性に応じた指導や支援を行うていくことが大切であり、特別支援教育に関する研修をさらに充実していく。

問 子どもの健康被害や発達障がい等が生じていることや、オンライン教育の限界などを教員、児童生徒等に周知すべきと考えるが所見を問う。

問 ICTを活用した教育については、関係法令や、文部科学省発行の「児童生徒の健康に留意してICTを活用するためのガイドブック」に基づき、適切に実施していく。

問 留守家庭子ども会におけるトイレ不足の改善を

問 留守家庭子ども会においてトイレ不足の現状がある。トイレの増設は急務であり、トイレ

利用することは可能か。

答 本市独自のテキストは、他の自治体でも活用することは可能であり、今後、ホームページなどに本市における日本語指導の方法や内容として掲載し、幅広く他の自治体の日本語指導に役立つように努めていく。

問 発達障がいのある児童生徒が増加する中、教員は、通常業務を行いながら専門的な技術や知識をさらに身に付けることが求められている。特別支援教育に関する研修の充実が重要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 全ての教員が、特別支援教育に関する正しい知識を持ち、学校全体で児童生徒の障がい種や特性に応じた指導や支援を行うていくことが大切であり、特別支援教育に関する研修をさらに充実していく。

このほかの主な質問



本市独自の日本語指導のテキスト

問 留守家庭子ども会におけるトイレ不足の改善を

問 留守家庭子ども会においてトイレ不足の現状がある。トイレの増設は急務であり、トイレ

利用することは可能か。

答 本市独自のテキストは、他の自治体でも活用することは可能であり、今後、ホームページなどに本市における日本語指導の方法や内容として掲載し、幅広く他の自治体の日本語指導に役立つように努めていく。

問 発達障がいのある児童生徒が増加する中、教員は、通常業務を行いながら専門的な技術や知識をさらに身に付けることが求められている。特別支援教育に関する研修の充実が重要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 全ての教員が、特別支援教育に関する正しい知識を持ち、学校全体で児童生徒の障がい種や特性に応じた指導や支援を行うていくことが大切であり、特別支援教育に関する研修をさらに充実していく。

このほかの主な質問

●ポストコロナ時代の公共空間の活用について

●高齢者の就業支援について

●これからの地域活動支援について

●子どもアドボカシーの推進について

●福岡育児院の施設運営問題について

●ひとり親家庭への支援について

●学校給食における食育と健康問題について